

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1080	(H.24)No.	1080
-----------	------	-----------	------

事務事業名	がん対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西寫知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 53 年度 ~ 平成 年度	健康増進法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	254601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	がん対策事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	成人保健事業費	がん対策事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・がんの早期発見のために肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー検診を40歳以上の市民に、子宮がん、乳がんエコー検診を20歳以上、前立腺がん検診を55歳以上の市民を対象に実施する。実施方法は、検診によって異なるが、医療機関委託と集団検診によって実施する。</p> <p>・がん検診推進事業として、節目年齢の方に大腸がん検診、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がんマンモグラフィー検診の無料クーポンと検診手帳を送付する。</p>	

めざす効果(事業目的)
がんの早期発見。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	賃金1,599,380 共済費216,087 消耗品費88,140 問診票、手帳印刷製本費1,887,842 通信運搬費2,041,000 委託料52,764,090 償還金858,000 計59,566,539 胃がん検診1,895人大腸がん検診3,545人乳がんマンモグラフィー検診2,319人乳がんエコー検診431人子宮頸がん検診2,969人肺がん検診1,930人前立腺がん検診593人	共済費216,000 賃金1,575,000 消耗品費125,000 問診票等印刷製本費1,281,000 通信運搬費924,000 委託料75,000,000	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	59,567千円	79,121千円	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
財源内訳(千円)			共済費216,000 賃金1,575,000 消耗品費125,000 問診票等印刷製本費1,281,000 通信運搬費924,000 委託料75,000,000	共済費216,000 賃金1,575,000 消耗品費125,000 問診票等印刷製本費1,281,000 通信運搬費924,000 委託料75,000,000	共済費216,000 賃金1,575,000 消耗品費125,000 問診票等印刷製本費1,281,000 通信運搬費924,000 委託料75,000,000
国庫支出金	9,585	10,256	10,256	10,256	10,256
県支出金	997				
地方債					
その他(負担金)	6,377	8,500	8,500	8,500	8,500
一般財源	(0) 42,608	60,365	60,365	60,365	60,365
人工数	職員 2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 14,600千円	14,600千円	14,600千円	14,600千円	14,600千円
+ 総事業費	(0千円) 74,167千円	93,721千円	93,721千円	93,721千円	93,721千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	8.0
	実績		6.0	2.6	7.6	8.0	
活動指標	目標	%	-	-	-	-	7.0
	実績		5.1	8.5	13.5	17.9	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
無料クーポンの発行等により受診者は、増加している。	引き続き工夫していきたい。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年度に国10/10で、「女性特有がん検診推進事業」が始まり、平成22年度には、それが国1/2補助金になり、23年度には、大腸がん等を加えて「がん検診推進事業」に変更。同23年度には「三重県がん検診受診率向上モデル事業」県10/10が始まる。いずれも年度の途中から開始。	・受診率向上を図るため、啓発活動に重点を置き事業を実施すること。 < 考査委員会-主な意見-> ・自発的な受診を促す工夫、受診率向上の具体的な対策に引き続き努めてもらいたい。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	生活習慣病予防重点プログラムに集約
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	生活習慣病予防重点プログラムに集約
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	生活習慣病予防重点プログラムに集約

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(拡大)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項